

小林商工会議所 経営発達支援計画
令和2年度目標と実績について

実施期間及び概要と目標

実施期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
概要と目標	人口減少が進む中、消費・生産すべての分野の規模縮小は不可避であり、経営基盤の弱い小規模事業者にとっては経済状況の変化への対応が求められる。当会議所においては、経済状況の変化に柔軟に対応でき、稼ぐ力を十分に持つ「しなやかで強い企業」の育成支援に取り組んでいく。これを実現すべくそれぞれの事業者においてビジネスモデルの再構築を推進し、個社の経営状況を的確に把握し、顧客ニーズを捉えた事業計画の作成を支援するとともに、域外消費を取り込む「稼ぐ力の向上」に向けた新たな販路開拓支援も実施する。小規模事業者全体を対象としつつ、重点支援産業を定め、厚く支援しその効果を地域全体へと波及させる。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

項 目		目標	実績	達成
小林市の経済動向把握	調査回数	年1回	年0回	×
	公表回数	年1回	年0回	×
宮崎県の経済動向把握	調査回数	年4回	年4回	○
	対象企業数	24社	24社	○
	公表回数	年4回	年4回	○
全国の経済動向把握	調査回数	年12回	年12回	○
	対象企業数	10社	5社	△
	公表回数	年4回	年4回	○

2. 経営状況の分析に関すること

項 目	目標	実績	達成
経営分析件数 (経営指導員による経営状況の分析)	40社	66社	○
経営分析セミナーの延べ参加者数(年2回実施) (事業者自身での経営状況分析)	30人	24人	△

3. 事業計画策定支援に関すること

項 目	目標	実績	達成
経営分析結果に基づく事業計画の策定件数	20 社	53 社	○
創業計画の策定件数	3 社	5 社	○
事業承継計画の策定件数	1 社	3 社	○
事業計画策定支援セミナー延べ参加者数(年 2 回)	40 人	12 人	○
事業計画策定支援個別相談会延べ参加者数(年 2 回)	15 人	18 人	○
創業スクール延べ参加者数(年 3 回)	30 人	43 人	○
創業の個別相談会延べ参加者数(年 3 回)	15 人	17 人	○

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

項 目	目標	実績	達成
事業計画策定事業者のフォローアップ延べ回数	80 回	98 回	○
創業計画策定事業者のフォローアップ延べ回数	12 回	15 回	○
事業承継計画策定事業者のフォローアップ延べ回数	4 回	6 回	○

5. 需要動向調査に関すること

項 目	目標	実績	達成	
小林市観光DMOと連携した テストマーケティング調査	調査回数	2 回	未実施	×
	調査対象延べ数	60 名	未実施	×
	調査結果提供 事業者数	5 社	未実施	×
バイヤーによるアドバイス調査	調査回数	1 回	未実施	×
	調査対象延べ数	1 名	未実施	×
	調査結果提供 事業者数	5 社	未実施	×
チーズ饅頭及び新商品を対象とした マーケティング調査	調査回数	2 回	未実施	×
	調査対象延べ数	100 名	未実施	×
	調査結果提供 事業者数	1 社	未実施	×

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

項 目		目標	実績	達成
販路開拓・新規需要開拓支援セミナー	延べ参加者数 (年2回)	40名	未実施	×
宮崎うまいものアピール商談会	出展者数	未実施	未実施	×
	商談成約件数	未実施	未実施	×
FOOD STYLE in Fuku oka 食品商談会	出展者数	5社	4社	△
	商談成約件数	1社	4社	○
にしもろマルシェ	出店者数	5社	未実施	×
	総売上金額	40万円	未実施	×
宮崎県アンテナショップ 新宿KONNE館	出店者数	5社	未実施	×
	総売上金額	10万円	未実施	×
小林市の特産品を集めたECサイト	登録企業数	20社	未実施	×
	受注件数	50件	未実施	×

II. 地域経済の活性化に資する取組

項 目	実施内容	達成
中心市街地活性化に関する協議	<p>小林市中心市街地活性化協議会は小林市の中心市街地活性化基本計画(5ヵ年計画)に沿って事業を実施しているが、新型コロナウイルスの影響を受け小林市及び民間による事業が行われなかった。</p> <p>当会議所が運営している小林ビジネス支援センターで、創業支援を行った飲食店2店と美容室1店がTENAMUビル周辺に出店した。コロナの影響を受けながらも、支援マネージャーと共に計画策定した事業計画に沿った順調な経営を行っている。このように、まちなかの商業機能の活性化を図ることで顧客を誘引し、まちなかに賑いの循環をもたらしている。中心市街地のインフラ整備により面的なエリアの魅力を高める可能性を秘めてきたことで、ナショナルチェーンやアパート建設を含め投資家が注目している地域と伺えられる。</p>	○

中心市街地の賑わい創出	賑わい創出においては、コロナの影響により客足が遠のき売上が減少している中、新しい生活様式に対応したイベントとして小林市商店連合会が実施した、「歳末・新年コロナに負けるな！スクラッチイベント」にタイアップ。ゲーム感覚のイベント効果もあり、コロナ禍で疲弊した地元商店への消費喚起につながった取り組みであった。	○
観光振興に関する協議	未実施 (コロナの影響による移動自粛を考慮し実施断念)	×
消費喚起に関する協議	伴走型小規模事業者支援事業を活用し、福岡県で開催の九州に特化した商談会「FOOD STYLE2020 in Fukuoka」に参加。4事業者に対する販路開拓支援を実施し4件の商談がまとまった。コロナ禍におけるお取り寄せ需要を取り組むためECサイトによる販売促進支援を実施。6事業者に対しインターネット上での販売方法・販売計画、SEO対策について実施。	○

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

項目	実施内容	達成
行政機関との情報交換	小林市商工観光課とコロナによる商工業者に対する影響に関して情報交換。消費喚起の必要性および手法について検討。消費喚起を促す手段としてプレミアム付商品券事業を実施。小林市内の3つの商工団体が協議会を結成し、3億9千万円プレミアム付商品券を発行。購買意欲に刺激を与え、第2弾として1億9500万円を追加発行したことで影響を受けた事業者を支援し小林市の経済活性化を図った。	○
金融機関との情報交換と連携	日本政策金融公庫と連携し、1日金融支援相談会を開催。コロナ対策融資制度の斡旋など疲弊している小規模事業者への利便性向上に努めた。また、小規模事業者経営改善資金審査委員との勉強会を開催し、コロナ禍における金融支援策などを学んだ。	○

宮崎県よろず支援拠点との情報交換と連携強化	新型コロナウイルスという経験のない脅威に危機感を覚えながら苦しんでいる事業者に対し感染対策の知識も必要であるが、苦難を乗り越えた「他人の経験」を共有することも必要であることから、宮崎県よろず支援拠点と連携し苦難を盛り切ってきた経営者3人の体験談のセミナーをハイブリッド方式で実施。実体験であることから説得力もあり、コロナ禍を乗り越えるための「新たな視点」のヒントにつながったと思われる。	○
宮崎県内の商工会議所との情報交換	県商工会議所連合会主催で開催されるオンライン研修会などに積極的に参加し、他商工会議所が実施している支援の取り組み等の情報収集に努めた。	○

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

項目	実施内容	達成
個々のスキルアップに向けた取組	中小企業大学校で「税務・財務診断研修」、「成果の出る伴走型小規模事業者支援の進め方研修」に各1名受講。事業マッチング支援に必要な「ザ・ビジネスモール研修」、財務分析など経営支援に必要な「BIZミル研修」をオンラインでそれぞれ4名が受講。	○
情報の共有化に向けた取組	セミナーや研修会で得た情報は、朝礼において報告している。 日常的なデータにおいては共有するフォルダーに格納している。経営支援においては、経営カルテをつけ「だれが」、「いつ」、「どのように」相談事業者にアプローチし課題解決に至ったかなどの経過を把握することができる。	○

小林商工会議所 経営発達支援計画 令和2年度実績並びに次期計画に向けた改善

【令和2年度の主な事業成果】

① 経営状況の分析・事業計画策定支援について

小規模事業者持続化補助金などの各種補助金の申請、小規模事業者経営改善貸付の申請、専門家活用時に経営状況の分析と事業計画策定を併せて推進。また、コロナ禍における金融幹旋時において経営分析を推進。記帳代行先においては日々の内容が把握できることから、経営分析に加え事業計画の見直しまで手厚く支援することで各事業者の発展に寄与することができた。

② 事業計画策定後のフォローアップ

事業計画策定支援先のフォローについては、コロナの影響を考慮し計画変更を含めた進捗管理を行うとともに適宜必要に応じて専門家等の派遣・小林ビジネス支援センターのインキュベーションマネージャーへ相談等の幹旋を行い各事業者の発展に寄与することができた。

③ 需要動向調査の実施について

コロナの感染拡大や移動自粛要請を考慮したことで、テストマーケティングや分析調査は見送ったが、今まで取り組んできた経験値を基に支援先の商品を絞り込みアピールポイントをブラッシュアップ。効果測定として九州に特化した商談会「FOOD STYLE2020 in Fukuoka」に4事業者の商品で挑んだ。結果として4件の商談がまとめ、事業者にとっても自信につながり新商品開発の意欲創出にもつながる効果の高いものであった。

【外部評価委員会からの指摘（改善事項）】

コロナ禍により密を伴う接触型の計画実施は難しいようであったと理解できる。今後この様な事態が続く可能性は高く、需要動向調査に関する事項についてはネットを活用しモニターによる調査を行うなど工夫を凝らしていただきたい。そもそも既存の経営発達支援計画は新型コロナウイルスの影響を受ける前の計画であり、感染拡大防止や移動自粛要請などから事業に着手できないことについては理解できるが、事業継続の観点から緊急事態時での既存計画の変更、または今回のような緊急事態のリスクを考慮した新たな計画策定が必要ではないかと思われる。